

# MF S・グローバル株式 ファンド

## 【愛称：歴史のチカラ】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：MF S グロ株

2024年8月2日から2025年8月1日まで

第6期 決算日：2025年8月1日



### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を含む世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

### 当期の状況

基準価額 (期末)	19,046円
純資産総額 (期末)	1,210百万円
騰落率 (当期)	+6.9%
分配金合計 (当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

#### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

#### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年8月2日から2025年8月1日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,815円
期末	19,046円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+6.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2024年8月2日から2025年8月1日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主に世界の取引所に上場している株式の中から、持続可能な利益成長が期待できる企業や成長性に比べて割安と判断した企業の株式などに分散投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

#### 上昇要因

- インフレが落ち着きを見せたことにより、米欧の利下げ期待が高まったこと
- 底堅い景気や概ね堅調な企業業績を背景に、米経済のソフトランディング(軟着陸)の見方が強まったこと
- 米国と主要貿易相手国との貿易交渉が進展したこと

#### 下落要因

- 期初の軟調な米雇用統計や米中製造業指標を受け、世界的に景気悪化懸念が高まったこと
- 米相互関税導入に伴う貿易摩擦の激化と、世界景気への悪影響への懸念が高まったこと

## 1万口当たりの費用明細(2024年8月2日から2025年8月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	181円	0.990%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は18,270円です。
( 投 信 会 社 )	(54)	(0.297)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(121)	(0.660)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(6)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	182	0.995	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

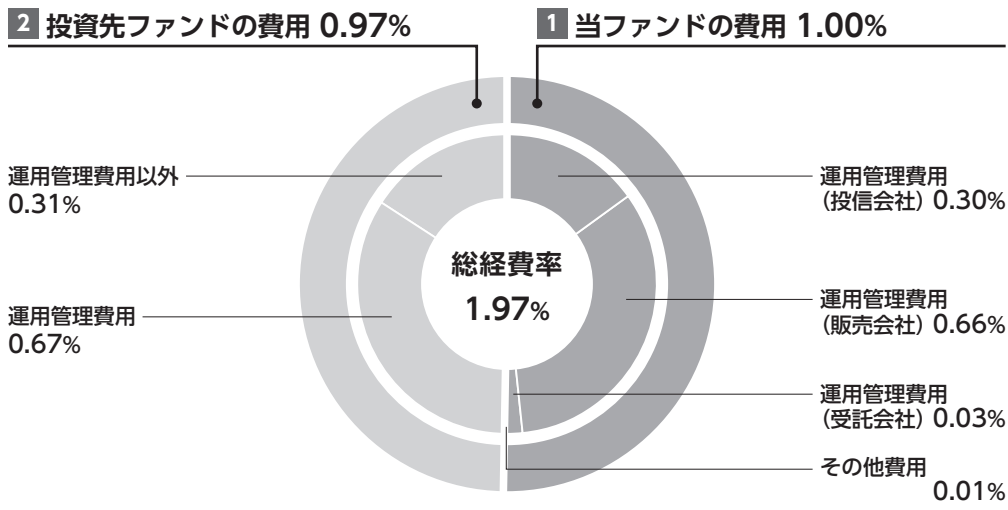
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>1.97%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>1.00%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.67%</b>
<b>投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.31%</b>

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

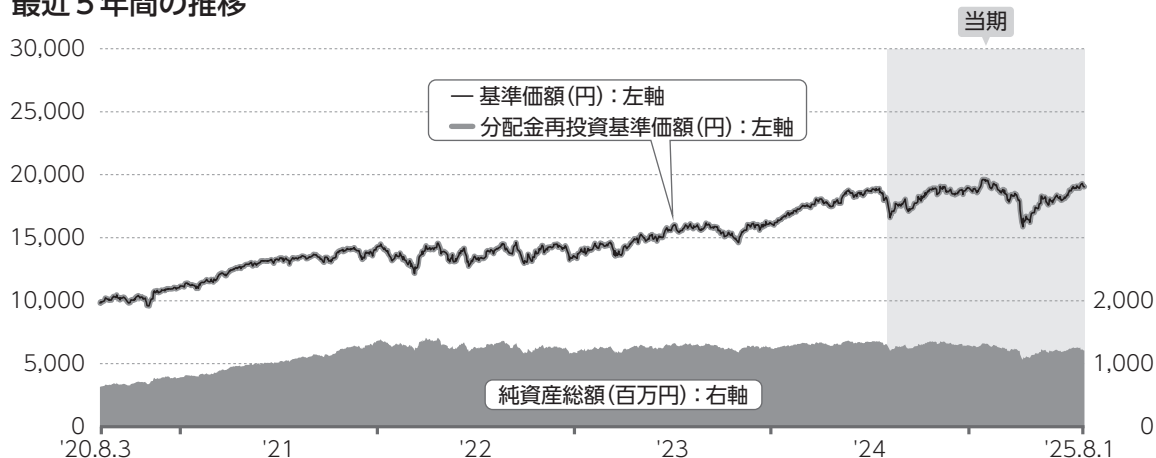
※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.97%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年8月3日から2025年8月1日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年8月3日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.8.3 決算日	2021.8.2 決算日	2022.8.1 決算日	2023.8.1 決算日	2024.8.1 決算日	2025.8.1 決算日
基準価額 (円)	9,809	13,394	13,931	16,070	17,815	19,046
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	36.5	4.0	15.4	10.9	6.9
純資産総額 (百万円)	628	1,083	1,306	1,320	1,284	1,210

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 投資環境について(2024年8月2日から2025年8月1日まで)

グローバル株式市場は上昇しました。為替市場では対米ドルではほぼ同水準、欧州の主要通貨に対しては円安となりました。

### グローバル株式市場

グローバル株式市場では、期初は軟調な米雇用統計や米中の製造業指標を受けて下落する場面がありました。ただしインフレが落ち着きを見せる中で、9月にFRB(米連邦準備制度理事会)が約4年半ぶりに利下げに転換するなど、米欧が利下げに動いたことや、底堅い景気や堅調な企業業績を背景に米経済のソフトランディングの見方が強まったことで、上昇基調となりました。その後も、米新政権による保護主義的政策への懸念や米利下げペース鈍化観測といった悪材料をこなしつつ、概ね2025年2月中旬まで上昇基調を維持しました。しかし、2月下旬以降は、米関税政策の不透明感から下落に転じ、4月には米相互関税導入に伴う貿易摩擦激化と世界景気への悪影響への懸念を受けてリスク回避の動きが強まり急落しました。4月中旬以降は、米中貿易摩擦の緩和期待から反発し、堅調な企業業績や米欧の利下げ期待も支えとなって上昇を続けました。期末にかけても、米国と日本などの主要貿易相手国との貿易交渉の進展を受けて堅調となり、高値圏で期を終えました。

### 為替市場

為替市場では、米ドル・円は米国でのインフレリスク懸念を背景に、利下げペースの緩和が予想され、米ドル高が進みました。年明け以降、米相互関税への懸念や日銀の利上げ観測などから円高が進み、期末には期首と比較してほぼ変わらずとなりました。

ユーロ・円においては、期首から5月にかけて、円高要因と円安要因が交錯して160円を挟む展開となりました。ただし、6月以降は米中貿易交渉の進展やECB(欧州中央銀行)の利下げ停止などを受けてユーロ買いが進み、期末には期首と比較してユーロ高・円安で終了しました。

ポートフォリオについて(2024年8月2日から2025年8月1日まで)

## 当ファンド

期を通じて、「MF Sグローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)」の組み入れを高位に保ちました。

## MF Sグローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用の基本方針に基づき、日本を含む世界の株式の組入比率を高位に維持したことから、世界の株式市況や為替相場の変動の影響を大きく受けました。期を通じて基準価額は、株価が現地通貨ベースで上昇し、期首比で上昇しました。

### ●業種配分

期末の組入上位業種は、金融、資本財・サービス、ヘルスケアとなっています。これらの3業種の合計で純資産総額の50%超を占めています。期首との比較では、金融、一般消費財・サービスなどのウェイトが上昇した一方、ヘルスケア、コミュニケーション・サービスなどのウェイトが低下しました。基

準価額に対する寄与度では、金融や資本財・サービスのプラス寄与が大きくなりました。

### ●個別銘柄

期末の組入上位銘柄は、大手ソフトウェアメーカーのマイクロソフト(米/情報技術)、クレジットカード決済サービスのビザ(米/金融)、オンライン証券会社のチャールズ・シュワブ(米/金融)となっています。期中の売買では、航空宇宙産業会社のメルローズ・インダストリーズ(英/資本財・サービス)や建築資材メーカーのジェームズハーディ(豪/素材)などを新規に組み入れた一方、医療器具メーカーのボストン・サイエンティフィック(米/ヘルスケア)や家庭用品、医薬品メーカーのレキットベンキーザー・グループ(英/生活必需品)などを全売却しました。

## マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年8月2日から2025年8月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について(2024年8月2日から2025年8月1日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,045

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「MF Sグローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れて運用を行います。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

### MF Sグローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)

グローバル株式市場では、米国ではインフレ鈍化やAIインフラ需要拡大、欧州では防衛およびインフラ投資増加への期待感を下支えに堅調な推移が期待されます。一方で、米国の関税政策には依然として警戒が必要であるほか、米財政悪化が招く長期金利の高止ま

りや事業コスト増大による企業間競争の構造的な変化にも留意が必要と考えられます。

当ファンドは中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益やキャッシュフローの成長が継続的に期待され、且つバリュエーション(投資価値評価)が割安と考えられる企業群への投資を継続します。世界の経済動向、地政学リスクなどに留意しながら、MF S独自のリサーチプロセスに基づき、長期的視野に基づいた投資行動を行います。

### マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

### 交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

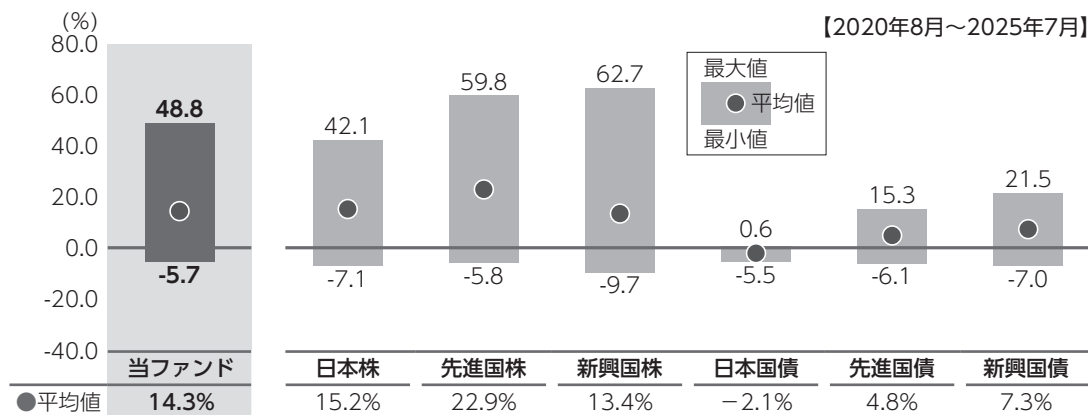
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年7月23日から2029年8月1日まで
運用方針	日本を含む世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	<p><b>MFSグローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)</b> 日本を含む世界の株式等</p> <p><b>マネー・トラスト・マザーファンド</b> 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日本を含む世界の株式の中から、持続可能な利益成長が期待できる企業や成長性に比べて割安と判断した企業の株式に投資します。</li> <li>■実質的な運用は、長期運用の実績を持つマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー（MFS）が行います。</li> <li>■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として毎年8月1日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

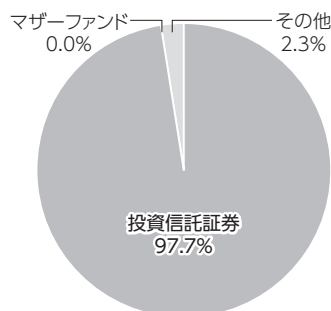
### 当ファンドの組入資産の内容 (2025年8月1日)

#### 組入れファンド等

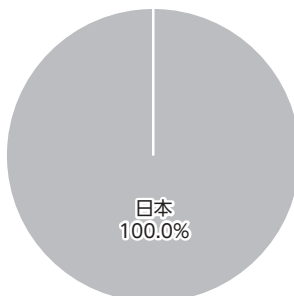
銘柄名	組入比率
MFSグローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)	97.7%
マネー・トラスト・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

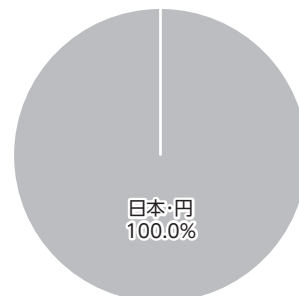
#### 資産別配分(純資産総額比)



#### 国別配分(ポートフォリオ比)



#### 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第6期末 2025年8月1日
純資産総額	(円)	1,210,044,503
受益権総口数	(口)	635,334,946
1万口当たり基準価額	(円)	19,046

※当期における、追加設定元本額は16,096,983円、解約元本額は101,644,504円です。

組入上位ファンドの概要

MF Sグローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)(2024年7月23日から2025年7月22日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社) (販売会社) (受託会社)	134	(130) (1) (4)
売買委託手数料	(株式)	5	(5)
その他費用	(保管費用) (監査費用)	60	(55) (5)
合計		199	

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

組入上位銘柄

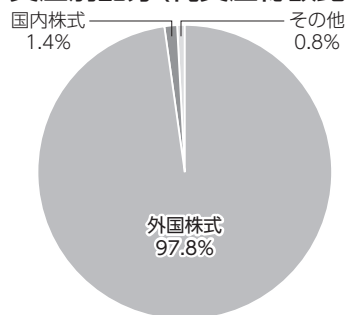
(基準日：2025年7月22日)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	組入比率
1 VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	3.3%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	3.2%
3 SCHWAB (CHARLES) CORP	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	2.8%
4 SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	ユーロ	フランス	2.6%
5 MEDTRONIC PLC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカドル	アメリカ	2.5%
6 WILLIS TOWERS WATSON PLC	保険	アメリカドル	アメリカ	2.3%
7 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	2.3%
8 PERNOD-RICARD SA	食品・飲料・タバコ	ユーロ	フランス	2.1%
9 HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財	アメリカドル	アメリカ	2.1%
10 BECTON DICKINSON AND CO	ヘルスケア機器・サービス	アメリカドル	アメリカ	2.0%
全銘柄数		81銘柄		

※比率は、純資産総額に対する割合です。

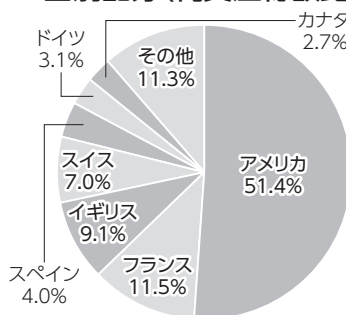
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比)



※基準日は2025年7月22日現在です。

国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)

